

# 令和6年度 事務事業実施結果一覧表

その他

新十津川町

その他

令和6年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	議会議員人件費	議員	議員活動に対する報酬などを支出する。	・議員活動	46,548	0	0	0	46,548	議会事務局	議会事務局
内容として各施策に分類できないもの	議会要望事業	国、道などの行政機関	住みよいまちの実現に向け、関係機関に要望する。	町議会としての要望活動はなし。	0	0	0	0	0	議会事務局	議会事務局
内容として各施策に分類できないもの	町政渉外事務	関係者・団体など	理事者などが関係省庁への連絡、交渉などを行う。	・関係省庁への要望、連絡調整等	1,590	0	0	0	1,590	総務課	総務グループ
内容として各施策に分類できないもの	職員健康診断事業	職員	職員の健康管理のため、総合健診および成人病検診を実施する。	・総合健診(30歳以上) 74人 ・成人病健診(30歳未満) 25人 ・産業医による講話 2回	2,715	0	0	187	2,528	総務課	総務グループ
内容として各施策に分類できないもの	非常勤職員公務災害補償事業	非常勤特別職・会計年度職員	非常勤特別職および会計年度職員が業務中に事故などにあつた場合に補償するための保険に加入する。	・非常勤職員公務災害補償への報告	261	0	0	0	261	総務課	総務グループ
内容として各施策に分類できないもの	固定資産評価審査委員会開催事業	固定資産所有者	固定資産課税台帳の登録価格に関する不服の審査を行うために設置した固定資産評価審査委員会の運営を行う。	・固定資産評価審査委員会の開催(不服の審査はなし)	23	0	0	0	23	総務課	財務・情報グループ

その他

令和6年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額（千円）					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	空知町村会負担金	空知管内町村	空知管内町村による広域的な政務活動、自治振興対策、職員研修、共済事業などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な政務活動</li> <li>・自治振興対策</li> <li>・職員研修</li> <li>・共済</li> </ul>	923	0	0	0	923	総務課	総務グループ
内容として各施策に分類できないもの	職員互助会負担金	職員	地方公務員法第42条などに基づいた福利厚生を推進を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員互助会の加入負担</li> </ul>	100	0	0	0	100	総務課	総務グループ
内容として各施策に分類できないもの	新十津川望郷会負担金	望郷会員	新十津川町にゆかりある人たちが相計り相互の親睦、協調、融和を目指すとともに未来の新十津川を支えるため組織（団体）を支援する。	会員数92人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総会の開催</li> <li>・役員会の開催</li> <li>・各支部・会員への情報提供（会報発行ほか）</li> <li>・望郷徳富の集い開催</li> </ul>	30	0	0	0	30	総務課	総務グループ
内容として各施策に分類できないもの	基地協議会負担金	基地設置市町村	基地関係予算の確保を図るため、関係機関への要望運動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基地協議会の加入負担</li> </ul>	3	0	0	0	3	総務課	総務グループ
内容として各施策に分類できないもの	土地利用規制等対策事務	国土利用計画法に規定する土地取引をした譲受人	対象者からの届出を受理する法定受託事務を行う。審査を行うのは北海道。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地売買届出書の受理 4件（うち遅延届出1件）</li> </ul>	48	44	0	0	4	総務課	企画調整グループ
内容として各施策に分類できないもの	空知地方総合開発期成会負担金	町	空知の市町村が共同で開発予算の確保、獲得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や北海道への要望</li> </ul>	182	0	0	0	182	総務課	企画調整グループ

その他

令和6年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	全国過疎地域連盟負担金	職員	過疎予算の確保と過疎地域の自立促進を図るため、連盟に加盟し活動する。	・連盟に継続加入し、過疎予算の確保	79	0	0	0	79	総務課	企画調整グループ
内容として各施策に分類できないもの	全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	町	豪雪地帯、特別豪雪地帯の指定を受けている道府県と市町村が、豪雪災害対策や要望活動を行う。	・国への要望活動	2	0	0	0	2	総務課	企画調整グループ
内容として各施策に分類できないもの	公平委員会運営事業	職員	町職員の勤務条件や不利益処分、苦情相談に関する処理を行う。	・公平委員会の開催 1回	22	0	0	0	22	公平委員会事務局	公平委員会事務局
内容として各施策に分類できないもの	損害賠償事務	損害を受けた者	町が事故により第三者に与えた場合の損害を賠償する。	・ゆめりあ漏電波及事故により近隣店舗の機材が故障したため修繕費用を賠償	418	0	0	0	418	総務課	財務・情報グループ
内容として各施策に分類できないもの	税等還付金	誤納付者	税金の過年度分の更正などに伴う超過納付金の返還を行う。	・修正申告などによる過年度分の個人町道民税などの還付金の支払い 20件 ・法人町民税の還付金の支払い 13件 ・感染予防事業費国庫負担金の確定に伴う返還金 1件 ・未熟児養育医療費補助金確定に伴う返還金 1件	2,803	0	0	0	2,803	住民課	町税グループ

その他

令和6年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						交付・道	地方債	特定財源	その他		
内容として各施策に分類できないもの	選挙管理委員会運営事業	国民	選挙の適正な執行のため、選挙管理委員会を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催 5回</li> <li>選挙管理委員会連合会への加入負担</li> <li>参考図書の購入</li> </ul>	252	0	0	0	252	選挙管理委員会	選挙管理委員会
内容として各施策に分類できないもの	衆議院議員選挙事務	国民	衆議院議員選挙の正確な執行	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催</li> <li>ポスター掲示場設置時管理</li> <li>投開票の実施</li> </ul>	6,180	6,180	0	0	0	選挙管理委員会	選挙管理委員会
内容として各施策に分類できないもの	統計事務	職員	効率的で正確な統計調査を実施するため、研修会や説明会に参加し、統計事務について理解を深める。	・実績なし	0	0	0	0	0	総務課	財務・情報グループ
内容として各施策に分類できないもの	学校基本調査事業	幼稚園・小学校・中学校	幼稚園、小学校、中学校の学級数、児童・生徒数、職員数、施設面積などを把握するための調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年5月1日を基準として、生徒数、職員数などを調査</li> <li>調査対象 町内の幼稚園、小学校、中学校</li> </ul>	9	8	0	0	1	総務課	財務・情報グループ
内容として各施策に分類できないもの	経済センサス事業	町内の事業所	全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を明らかにするための調査の準備を行う。	翌年度の6月1日を基準として、調査区を変更する予定がないかを確認する。	5	4	0	0	1	総務課	財務・情報グループ
内容として各施策に分類できないもの	農林業センサス事業	町内の農林業事業者	農林業の生産状況及び就業状況を調査し、農林業並びに農山村の実態及び変化を明らかにするための調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年2月1日を基準として実施し、農林業の規模、所有している土地及び雇用した人数等を調査</li> <li>調査対象 町内に在住している農林業事業者</li> </ul>	921	921	0	0	0	総務課	財務・情報グループ

その他

令和6年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						交付・道	地方債	特定財源	その他		
内容として各施策に分類できないもの	国勢調査調査区設定事業	職員	令和7年度に行う国勢調査の調査区を決定する。	・ 町内の調査区に変更がないかを確認 ・ 人口が多い3つの調査区を分割	31	31	0	0	0	総務課	財務・情報グループ
内容として各施策に分類できないもの	監査委員活動事業	町民	町の財務および経営に関する事務の執行を監査する。	・ 例月現金出納検査 ・ 決算審査 ・ 随時監査(工事監査、備品監査、財政援助団体監査、行政監査) ・ 定期監査	1,782	0	0	0	1,782	監査委員事務局	監査委員事務局
内容として各施策に分類できないもの	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	非課税世帯の世帯主	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援する取組として臨時特別給付金を支給する。	・ 1世帯7万円 157世帯1,099万円	11,049	11,049	0	0	0	保健福祉課	子育て・福祉グループ
内容として各施策に分類できないもの	低所得者支援臨時給付金支給事業	均等割課税世帯	物価高騰の影響を受けた住民税均等割課税世帯等を支援する取組として臨時特別給付金を支給する。	・ 1世帯10万円 159世帯1590万円 ・ 子ども一人につき5万円 80人 400万円	19,970	19,970			0	保健福祉課	子育て・福祉グループ
内容として各施策に分類できないもの	定額減税調整給付金支給事業	定額減税調整給付金対象者	定額減税調整給付金支給対象者と新たな非課税世帯等に支給する。	・ 調整給付金 1221人 ・ 新たな非課税世帯等 1世帯10万円 105人	66,978	66,978	0	0	0	保健福祉課	子育て・福祉グループ
内容として各施策に分類できないもの	行旅死病人取扱事務		身寄りのない死亡者について火葬等を行う者がいない場合、町が葬祭等を行う。	・ 死亡者の葬祭の執行及び費用の一時負担 ・ 葬祭等費用の遺留金からの充当	310			310	0	保健福祉課	子育て・福祉グループ

その他

令和6年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	行旅死病人取扱事務		身寄りのない死亡者について火葬等を行う者がいない場合、町が葬祭等を行う。	・死亡者の葬祭の執行及び費用の一時負担 ・葬祭等費用の遺留金からの充当	310			310	0	保健福祉課	子育て・福祉グループ
内容として各施策に分類できないもの	冬期生活支援事業		灯油等価格の上昇による低所得者等の冬期生活への影響を考慮し、費用の一部を助成	低所得の高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で申請があった143世帯へ助成	1,746				1,746	保健福祉課	子育て・福祉グループ
内容として各施策に分類できないもの	低所得者支援臨時給付金支給事業	均等割課税世帯	物価高騰の影響を受けた住民税均等割課税世帯等を支援する取組として臨時特別給付金を支給する。	・給付に向けてのシステム改修	2,039	2,039	0	0	0	保健福祉課	子育て・福祉G
内容として各施策に分類できないもの	住民税非課税世帯支援臨時給付金支給事業		物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援する取組として臨時特別給付金を支給する。	・1世帯3万円 802世帯2406万円 ・子ども一人につき2万円 69人 138万円	25,618	25,618	0	0	0	保健福祉課	子育て・福祉グループ
内容として各施策に分類できないもの	障害者自立支援負担金過年度還付金	国・道	過年度負担金の精算時、還付が発生した場合に対応する。	・過年度負担金の精算による還付金	39	0	0	0	39	保健福祉課	子育て・福祉グループ
内容として各施策に分類できないもの	児童福祉費補助金過年度還付金	国・道	令和5年度分の子どものための教育保育給付費、子ども子育て支援事業費補助金、子育て世帯への臨時特別支援事業費補助金を還付する。	過年度補助金の精算による還付金	280	0	0	0	280	保健福祉課	子育て・福祉グループ

その他

令和6年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名	
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳						
						交付・道	地方債	特定財源	その他			
内容として各施策に分類できないもの	予防費補助金過年度還付金	国	新型コロナワクチン負担金及び補助金の概算払いで交付超過となった場合の超過分を返還する。	・令和5年度接種対策費負担金の超過交付額2,308千円を返還する。	2,308					2,308	保健福祉課	健康推進グループ
内容として各施策に分類できないもの	職員人件費	職員	職員の給与および共済費を支出する。	・理事者3人および職員98人の給与支払 (職員人数は年度途中退職者含む)	932,974	0	0	0	932,974		総務課	総務グループ